

精査中

平成30年度国土交通省関係 補正予算(案)について

平成30年12月

基本的考え方

1. 重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものを計上した。
2. また、中小企業・小規模事業者に対する支援に必要な経費を計上した。
3. さらに、その他喫緊の課題への対応を行うため、国民生活の安全・安心の確保や災害復旧等に必要な経費を計上した。

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

1. 防災のための重要インフラ等の機能維持

- (1) 大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策
- (2) 重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策
- (3) 地震時等に著しく危険な密集市街地等に関する緊急対策
- (4) 全国地下街における安全な避難等に関する緊急対策
- (5) 広域防災拠点となる国営公園に関する緊急対策
- (6) 宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策
- (7) 重要インフラの緊急点検結果を踏まえた国土強靱化に係る調査研究等
- (8) 土砂災害警戒区域等における地籍調査の緊急対策
- (9) 災害応急対策の活動拠点となる官庁施設に関する緊急対策
- (10) 気象・地震観測施設の継続性確保等に関する緊急対策
- (11) 海上保安施設に関する緊急対策

2. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

- (1) 広域交通を担う幹線道路等に関する緊急対策
- (2) 全国の主要な港湾に関する緊急対策
- (3) 航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策
- (4) 利用者数が多い鉄道線区等に関する緊急対策
- (5) 全国の航路標識に関する緊急対策

3. 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策

- (1) 社会資本整備総合交付金による緊急対策
- (2) 防災・安全交付金による緊急対策

II 生産性革命等に向けて実施すべき施策

- 自動車運送事業者への支援

Ⅲ その他喫緊の課題への対応

1. 国民生活の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、老朽化対策

- ① 河川等の防災・減災事業
- ② 海岸の防災・減災事業
- ③ 道路の老朽化対策等
- ④ 港湾の防災・減災事業
- ⑤ 空港等の防災・減災事業
- ⑥ 鉄道施設の防災・減災事業
- ⑦ 都市の防災・減災事業
- ⑧ 地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援(防災・安全交付金)

(2) 革新的社会資本整備研究開発推進事業

(3) 戦略的海上保安体制の構築等

(4) 条件不利地域における防災対策の推進

(5) 国土強靱化・復旧復興を支える建設業の担い手確保

(6) 災害時の避難所としての受入環境整備

(7) 災害対応等に関する研究の加速化

(8) 港湾荷役機械の予防保全手法の高度化

(9) 災害時における地域公共交通による円滑な避難等の確保

2. 災害復旧等

(1) 公共土木施設等の災害復旧等

(2) 災害公営住宅整備事業

3. その他

(1) 明治記念大磯邸園の整備

(2) 民族共生象徴空間における国立民族共生公園、慰霊施設等の整備等

(3) 障害者雇用の推進

(4) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

(5) 運航経費の補填

(6) 自動車運送業者の労働生産性向上等のための高速道路料金割引の臨時措置

(7) 住宅需要変動平準化対策事業

(8) 公正な競争条件確保のための政府補助の適法性検証調査

(9) 研究施設の電力中央監視制御装置改修

(10) 建設・維持管理分野におけるデータ共有による産学官連携の加速化

(11) 港湾の完全電子化の推進

(12) 乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法の策定の推進

国庫債務負担行為（ゼロ国債）

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。